

## 【エクアドル経済:2015年3月】

### 1. コレア大統領と企業団体代表との官民ハイレベル会合

(1) 2日, コレア大統領および経済関連省庁の大臣が、企業団体の代表らと会合し、民間セクター活性化に向けた意見交換を行った。5時間に及んだこの会合では、起業と技術革新、規範の効率性と迅速性、税政の状況、適切な雇用の促進、輸出セクターの強化、経済危機脱出のための資金調達と政策、投資誘致などが議題に上り、企業団体側は36の具体的な提案をすると共に、追跡委員会の立ち上げを求めた。政府は追跡委員会の立ち上げを承諾し、今年後半にも次回の官民ハイレベル会合をすることで合意した。

### 2. 2800品目に対する国際収支擁護のための追加関税(一般セーフガード)導入

(1) 6日, アウレスティア貿易大臣は、11日より15ヶ月間に渡り、国際収支擁護のための追加関税(一般セーフガード)を2800品目に対して導入すると発表した。追加関税率は、品目により5%から45%であるが、総輸入の68%(医薬品、化粧品、交換部品と重要な中間財および資本財)は追加関税の対象外であり、国民、特に貧困層の生活や国内の製造業への影響は無いと強調する共に、この措置はWTOの規定に沿うものであると述べた。

(2) 国内では、輸入品の値上がりや品不足への不安が広がった。これに対し、コレア大統領は、ドル化経済を守るために追加関税が必要であることや、貧困層の生活と国内生産業には影響が無いことを説明する発言を繰り返した。また、貿易大臣や関係政府機関の代表らは、追加関税対象外の物品(主にペルー、コロンビアからの輸入品)を値上げする動きを牽制し、価格のコントロールを行う旨発言した。安易にな値上げをする業者には、最高で年間売り上げの12%に及ぶ罰金を課すとし、市民に不当な値上げについて、特設された電話番号へ通報するように呼びかけた。

(3) エクアドル政府は13日、ペルーにてアンデス共同体の加盟国に対し、追加関税の措置について説明したほか、19日には、チリ政府が政府関係者をエクアドルに送り、追加関税について詳しい説明を求めた。

### 3. 2015年投資カタログの発表

(1) 11日, ポベダ戦略部門調整大臣は、2015年投資カタログの発表し、鉱業、石油部門、水力発電事業を中心に、37億ドルの投資を見込んでいると述べた。カタログには94のプロジェクトが掲載されており、国内外の企業や政府機関に対し、エクアドルにある投資機会をアピールする目的で作成された。

#### 4. マンドゥリアク水力発電所の完成式

(1)19日、コリア大統領は、インバブラ県においてマンドゥリアク水力発電所の完成式典に出席した。コリア政権は、火力発電を大幅に減らして水力発電とその他の再生可能なエネルギーの活用するエネルギー政策を掲げており、現在8つの水力発電所建設を進めている。その中で最も規模が小さいマンドゥリアク発電所(65MW)が、最初に完成した。コリア大統領は、式典において、8つ全ての水力発電書が稼働すれば、年間1億ドルの燃料費節約となるだけでなく、8.2百万トンの二酸化炭素排出削減となるとし、引き続きこれらの発電所の建設に取り組むと発言した。

#### 5. グローバル債の発行

(1)30日、エクアドル財務省は7.5億ドルの国債を海外市場にて発行した発表した。期間は5年、配当は10.5%で、2014年に発行した国債(10億ドル、10年物、7.59%)よりも高い配当となった。

#### 6. 2014年の経済成長率

(1)国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会が中南米地域の経済成長率を発表し、2014年の中南米地域の成長が1.1%と低いにもかかわらず、エクアドルは3.8%と約4倍の成長率を記録した。コリア大統領は、エクアドルが厳しい状況にあっても、経済成長を遂げている証だとし、2015年は原油価格の下落の影響で厳しい年となるが、政府は追加関税を実施したり、輸出セクター強化のためにドローバック制度の導入を決めるなど、厳しい環境に対応する対策を取ってきたと述べ、万が一、原油価格が1バレル20ドルに下がっても対応できる準備があると述べた。